# 信託業法の概要

## 現行制度

- 1 信託業法において受託可能財産を列挙
- 2 現在、信託業の担い手は金融機関

### 受託可能財産の範囲の拡大

財産権一般を受託可能化

## 2 信託業の担い手の拡大

基本的考え方

金融機関以外の参入を可能にするとともに、これに伴い受益者保護等のための所要 のルールを整備

主なルール整備

参入基準

・信託会社の業務内容に応じ区分:

・参入基準の内容:

)一般の信託会社(免許制)

最低資本金

) 管理型信託会社(登録制・3年毎の更新)

人的構成 等

(注)グループ企業内の信託は届出のみで可

組織形態

- ・株式会社が基本
- ・ TLO (Technology Licensing Organization) については、株式会社以外も可 行為規制等
- ・営業保証金の供託・説明義務及び不当勧誘の禁止
- ・業務の第三者委託に関するルール整備・・兼業制限・・監督規制
- ・受託者責任(善管注意義務、忠実義務、分別管理義務) 等 ディスクロージャー
- ・市場への情報開示・受益者に対する信託財産についての情報開示

#### 3 信託サービスの利用者の窓口の拡大

信託契約代理店制度の創設

- ・信託契約の締結の代理又は媒介 ・説明義務及び不当勧誘の禁止 ・登録制(法人・個人とも可) ・所属信託会社による損害賠償責任 信託受益権販売業者制度の創設
- ・信託受益権の販売又はその代理・媒介・・説明義務及び不当勧誘の禁止
- ・登録制(法人・個人とも可、3年毎の更新)・営業保証金の供託

### その他 4

- ・ 外国の信託会社が免許・登録を受けて国内の支店で信託業を営める制度を整備
- ・その他関係法律を整備
- ・ 施行日:公布の日から起算して6ヶ月以内で政令で定める日

# 信託制度の整備

## <現状>

- 1.信託できる財産の種類 金銭等に限定
- 2. 信託業の担い手 金融機関のみ

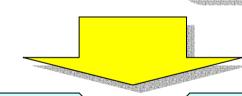
## <基本的方向>

1.受託可能財産の範囲の拡大

(知的財産権の信託が可能)

2.信託業の担い手の拡大

(金融機関以外の者のノウハウを活用 したサービスの提供が可能)



# 資産の運用手段が多様に

国民のニーズに対応した多様な信託商品 の提供

# 企業の資金調達手段が多様に

知的財産権、売掛債権等の流動化による資金調達

# 知的財産の管理手段が多様に

- ·グループ企業内での知的財産権の一 元管理
- ·技術移転機関(TLO)による大学発の 特許権等の企業への移転促進
- ・中小・ベンチャー企業の知的財産権の 信託会社による管理